

- 問1 サトウキビ農家の保護など国内産業の維持が課題となる一方で、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）のような国際的な貿易ルールの整備が進められる主な目的として、最も適切なものはどれか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. 特定の国からの輸入品に高い関税をかけ、自国の産業を完全に保護すること
 2. 加盟国間での関税を撤廃することで、貿易を活性化させ地域の経済成長を促すこと
 3. 世界中のすべての国々の間で、共通の通貨を導入し決済を簡略化すること
 4. 先進国が発展途上国に対して一方的に経済援助を行う枠組みを作ること
- 問2 国際連合が実施する平和維持活動（PKO）において、活動の公平性を保ち、円滑に任務を遂行するために守られるべき原則として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）
1. 常任理事国がいずれかの勢力に担担して、直接軍事介入を行うこと
 2. 紛争地域において、特定の宗教や政治体制を普及させることを目的とすること
 3. 国際連合の事務総長が、一国のみの判断で軍隊を派遣すること
 4. 紛争の当事者となっている国や組織が、活動の受け入れに同意していること
- 問3 国際連合でも採用されている「人間の安全保障」の考え方にに基づき、地球規模の課題解決を目指す際の視点として、最も適切な説明はどれか、次の中から選びなさい。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
1. 憲法によって政治権力を制限し、公権力の濫用から国民の自由を守る。
 2. 紛争や貧困などの脅威に対し、一人ひとりの生存、生活、尊厳を守ることを優先する。
 3. 特定の国と軍事同盟を結ぶことで、他国からの攻撃を抑止し地域の安定を図る。
 4. 国家の主権を維持するために、軍事力を強化して国境の防衛を確実にする。
- 問4 2025年に安全保障理事会へ提出された、パレスチナ自治区ガザへの人道支援に関する決議案の採決について考えます。理事国15カ国のうち、中国、フランス、ロシア、韓国などを含む14カ国が賛成しましたが、常任理事国であるアメリカが反対しました。この場合、決議案の結果はどうなりますか。（2026年 和歌山県公立入試 類似）
1. 非常任理事国である韓国が賛成しているため、可決される。
 2. 15カ国中14カ国という圧倒的多数が賛成したため、可決される。
 3. 常任理事国が1カ国でも反対したため、否決される。
 4. 常任理事国の過半数が賛成しているため、可決される。
- 問5 1990年代初頭に、日本においてPKO協力が制定され、自衛隊の海外派遣が行われるようになった背景として、最も適切な説明を次のうちから選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 日本が国際連合の常任理事国に選出され、武力行使を含む制裁行動を主導する義務が生じたため。
 2. 湾岸戦争において多額の資金援助を行ったものの、国際社会から人道的な貢献も求められるようになったため。
 3. 地球サミットの開催に合わせ、自衛隊を環境保護活動の専門部隊として世界に派遣する必要があったため。
 4. 児童の権利条約を批准したことにより、紛争地域の子供を保護するための軍事的枠組みが求められたため。
- 問6 国家の主権や領域に関する国際的なルールについて述べた文として、正しい事実はどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）
1. 領土と領海の上空は領空であり、その範囲は大気圏を超えた宇宙空間まで含まれる。
 2. 排他的経済水域（EEZ）では、公海自由の原則が完全に適用されるため、他国の船舶も自由に漁業を行う権利を持つ。
 3. 公海はどの国の主権にも属さないため、すべての国の船舶による自由な航行や漁業が認められている。
 4. 主権の及ぶ範囲である領海は、世界のどの国においても沿岸から200海里（約370km）までと定められている。
- 問7 安全保障理事会の仕組みや意思決定の方法について、正しく説明しているものはどれですか。（2025年 高知県公立入試 類似）
1. 全加盟国が1国1票の投票権を持ち、多数決によって国際社会の広範な問題に対する勧告を行う
 2. 教育・科学・文化などの分野において、多国間の協力による国際的な交流を促進することを主な役割とする
 3. 国同士の法律的な紛争を扱う機関であり、裁判官の合議によって国際法に基づいた判決を下す
 4. 5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、重要事項には常任理事国すべての一致（拒否権の不行使）が必要である
- 問8 紛争や迫害といった理由により、自国を離れて避難せざるを得なくなった「難民」に対し、国際的な保護や食料・住居などの人道的な支援を行うことを主な目的とする国際連合の機関はどれか。（2024年 山形県公立入試 類似）
1. ASEAN（東南アジア諸国連合）
 2. APEC（アジア太平洋経済協力会議）
 3. UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）
 4. UNICEF（国連児童基金）
- 問9 国際連合の役割である「難民の保護」について、その定義や支援の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）
1. 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある人々や、紛争、自然災害から逃れる人々が対象となる。
 2. 難民の保護は各国の主権に属する事項であるため、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が他国の国内問題に介入して支援活動を行うことは一切ない。
 3. より高い賃金や生活水準の向上を目的として、経済的に豊かな国へ自らの意思で移住することを希望する人々が主な対象となる。
 4. 武力紛争の際に相手国の軍隊によって捕らえられた戦闘員を指し、国際人道法に基づいてその身分と安全を保障することが主な目的である。
- 問10 紛争後の平和実現を目的として行われる国連平和維持活動（PKO）について、その具体的な役割や仕組みとして正しい説明はどれか。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
1. 紛争当事国からの要請を受けずに、国連が強制的に軍事介入を行い、現地の統治権を剥奪する。
 2. 中立的な立場から停戦が守られているかを監視し、新たな国づくりに向けた選挙の実施を支援する。
 3. 開発途上国の経済発展を支援するため、長期的な資金の貸し付けや技術援助を主導する。
 4. 政府から独立した民間の立場で、紛争地における人道支援や地雷除去の活動を独自に展開する。
- 問11 ハイチなどの大規模な被災地で医療活動を行う「国境なき医師団」に代表されるNGO（非政府組織）の活動の性質について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2018年 山形県公立入試 類似）
1. 国際連合の専門機関であり、加盟国の政府が拠出金を出して運営する公的な組織である。
 2. 紛争地域において、国際連合の要請に基づき停戦の監視や選挙の管理を主導する公的な活動組織である。
 3. 民間の立場から国境を越えて活動し、政府の援助が届きにくい場所でも人道支援や環境保護に取り組む組織である。
 4. 営利を目的とした民間企業が、新興国の経済発展と自社の利益のために設立する団体である。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 加盟国間での関税を撤廃することで、貿易を活性化させ地域の経済成長を促すこと	TPPは自由貿易を促進するための枠組みであり、関税という壁をなくすことで、人・物・資本がより自由に動くことを目指しています。これにより、消費者は安価な製品を手に入れやすくなる一方、国内の生産者は海外の安価な製品との厳しい競争にさらされるという側面も持っています。
問2	答え 4 紛争の当事者となっている国や組織が、活動の受け入れに同意していること	平和維持活動（PKO）は、特定の勢力に加担しない「中立性」と、紛争当事者の「受け入れ同意」が基本原則となっています。これは、PKOが他国への侵略や強制的な制裁ではなく、あくまで平和的な解決を支援するための活動であるためです。また、武器の使用も自衛などの最小限の範囲に限られています。
問3	答え 2 紛争や貧困などの脅威に対し、一人ひとりの生存、生活、尊厳を守ることを優先する。	人間の安全保障は、国家単位の防衛（軍事的な安全保障）だけでは解決できない飢餓、疾病、人権侵害といった問題を、個々の人間のレベルで捉え直す理念です。選択肢にある軍事力の強化や軍事同盟は「国家の安全保障」に関連する内容であり、憲法による権力制限は「立憲主義」の説明です。人間の安全保障は、国境を越えた地球規模の課題に対し、個人の尊厳を重視する対話や協力の姿勢を示しています。
問4	答え 3 常任理事国が1カ国でも反対したため、否決される。	安全保障理事会の重要な事項の採決では、5つの常任理事国すべてを含む9カ国以上の賛成が必要です。たとえ他の14カ国すべてが賛成したとしても、常任理事国のうち1カ国でも反対票を投じれば、その決議案は成立せず否決される仕組みになっています。
問5	答え 2 湾岸戦争において多額の資金援助を行ったものの、国際社会から人道的な貢献も求められるようになったため。	1991年の湾岸戦争の際、日本は130億ドルにのぼる多額の資金協力を行いました。人道的な貢献が見えにくいとして国際的な批判を受けました。これをきっかけに、人的協力の法的枠組みを作るべきだという議論が高まり、1992年にPKO協力法が成立しました。日本は国際連合の常任理事国ではなく、またPKOは武力行使を目的としたものではない点に注意が必要です。
問6	答え 3 公海はどの国の主権にも属さないため、すべての国の船舶による自由な航行や漁業が認められている。	公海は国際社会の共有財産のような性質を持ち、特定の国が支配することはできません。これを「公海自由の原則」といいます。選択肢にある他の項目については、領海は原則12海里以内であること、宇宙空間は領空に含まれないこと、排他的経済水域における漁業の権利は沿岸国が独占すること、という点がそれぞれ誤りです。特に排他的経済水域は「航行」は自由ですが「漁業」は自由ではないという点が公海との大きな違いです。
問7	答え 4 5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、重要事項には常任理事国すべての一致（拒否権の不行使）が必要である	安全保障理事会は、任期のないアメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国の5つの常任理事国と、選挙で選ばれる任期2年の10の非常任理事国で構成されています。特に常任理事国は1カ国でも反対すると決議が成立しない「拒否権」を持っており、大国間の利害を調整しながら平和を維持する仕組みになっています。全加盟国が参加するのは総会の特徴であり、裁判を行うのは国際司法裁判所です。
問8	答え 3 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）	紛争や人権侵害から逃れた人々を法的に保護し、生存に必要な物資を届ける役割を担っています。日本人では緒方貞子氏がかつてそのトップ（高等弁務官）を務め、世界各地で発生した難民救済に尽力したことで知られています。選択肢にある他の機関のうち、UNICEFは子供の権利保護、ASEANは東南アジアの地域協力、APECは経済協力のための枠組みです。
問9	答え 1 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある人々や、紛争、自然災害から逃れる人々が対象となる。	難民は、個人の意思とは無関係に、生命の危険や迫害から逃れるためにやむを得ず自国を離れた人々です。1950年に設立されたUNHCRは、これらの人々に対して法的保護、食料やシェルターの提供、さらには自国への安全な帰還や第三国への定住を支援する活動を世界規模で展開しています。
問10	答え 2 中立的な立場から停戦が守られているかを監視し、新たな国づくりに向けた選挙の実施を支援する。	PKOは原則として紛争当事者の同意を得た上で派遣され、公平な立場で停戦の状況を確認したり、民主的な選挙を運営・監視したりすることで、紛争地域の政治的安定を促す。軍事的な強制力による介入ではなく、あくまで平和を定着させるための支援が中心となる。なお、民間で行われる人道支援はNGO、経済発展への資金援助は世界銀行などの役割である。
問11	答え 3 民間の立場から国境を越えて活動し、政府の援助が届きにくい場所でも人道支援や環境保護に取り組む組織である。	NGOは政府や国際機関とは異なる民間の立場から、地球規模の諸課題に取り組む組織です。国家の利害に左右されにくいという強みを持ち、ボランティアや寄付金を主な財源として、専門的な知識や技術が必要とする現場で重要な役割を果たしています。選択肢にあるPKO（国連平和維持活動）やWHO（世界保健機関）などの公的機関とは、その設立主体が異なります。